

常任委員会でのおもな論議

3月10日から、常任委員会において、各委員が予算案等についてさまざまな議論を交わしました。そのおもな内容を常任委員長の審査報告をもとに紹介します。

財政総務委員会

問 副首都推進本部での検討スケジュールについては

答 「副首都・大阪」の確立に向けて、副首都の概念や必要性、求められる機能について8月から9月頃を目途に中間整理を行います。その上で、具体的な取り組みや副首都にふさわしい行政機構のあり方などについて検討を深め、平成28年度中には中長期的な取り組みの方向性を取りまとめる予定にしています。

また、特別区制度及び総合区制度については、それぞれの制度のメリット・デメリットなどを多角的に精査し、大阪の発展にとってどのような制度が一番優れているのかという観点から同時並行で検討を進めます。

住民との意見交換は8月頃を目途に開始し、それぞれの制度に対する住民の意見をお聞きしていきたいと考えています。

また市長は、副首都にふさわしい行政機構のあり方の検討に当たっては、適宜、議会へ情報を提供し、議会との議論を深めながら進めていくと答弁しました。

他の質疑項目

〔財政収支の見直し、証明書の交付手数料、優秀な人材の確保、未利用地の活用 など〕

教育子ども委員会

問 5歳児教育費の無償化については

答 我が国における幼児教育への公共支出はOECD加盟国の中で最も少ないため、国に制度導入を求めていくとともに、大阪市が先駆けて取り組むことで、幼児教育の大切さを発信していきます。

一方で、厳しい財政状況の中、無償化には多額の財源を必要とするため、引き続き、各区・各局に財務規律の徹底を求めるとともに、市政改革にも取

り組みます。3・4歳児への拡充についても、任期中に実現したいと考えているが、市政改革や税収等の状況を見据え、財源の目途が立つかどうかを見極めたうえで、段階的に広げていきたいと、市長は答弁しました。

また、認可外保育施設については、設備や職員配置などの認可基準を満たしておらず、運営は事業者の裁量に任されているため、無償化の対象とはしていませんが、まずは、施設の協力を得て実態調査を行ったうえで、無償化についての基準を定める必要があり、今後、早急に検討を始めます。

他の質疑項目

〔待機児童対策、中学校給食、子どもの貧困対策、児童相談所の複数設置 など〕

民生保健委員会

問 住吉市民病院閉院に伴う対応については

答 府市共同住吉母子医療センター(仮称)と、住吉市民病院用地に誘致する民間病院とが役割分担をしながら、現在、住吉市民病院が果たしている医療機能の維持・確保と市南部医療圏の小児・周産期医療の充実を図っていきます。

病院再編に当たっての各種課題については、医師会等の関係先へ説明を行うとともに、地域住民の皆様へは、局と区が連携を図りながら丁寧な説明を行い、理解を得られるよう進めていきます。

誘致する民間病院とは基本協定書を締結することとなり、この中には、開院後30年以上の医療提供を保証するため、医療機能の継続や土地の転売禁止などの条項を盛り込むこととしています。

また市長は、市南部医療圏の子どもや妊産婦の方々にはしっかり対応できるよう、大阪府と連携し、責任を持って支援していくと答弁しました。

他の質疑項目

〔家庭系ごみ収集輸送事業の民間委託化、弘済院附属病院の建て替え、休日急病診療所の環境改善 など〕

都市経済委員会

問 新しい美術館の整備については

答 PFI手法を導入し、民間のノウハウを活用することにより、世界的に有名な美術館に匹敵する大都市大阪にふさわしい美術館を整備します。

PFI手法の活用に向けては、その推進体制や具体的な進め方、リスク分担の考え方などを整理した全庁的なガイドラインの策定に取り組んでおり、事業の丸投げにならないよう、事業内容には大阪市の意向を反映していくと、市長は答弁しました。

これに対して委員から、完全に民間に任せるのではなく、民間と行政が双方のノウハウを発揮できるようにすべきであるという意見がありました。

こうした意見を受けて、市長は当初予算を一部修正し、PFIの手法を基本設計包含型から運営重視型に変更しました。これにより、基本設計をはじめとする施設整備を公共事業とすることで、競争性を確保するとともに、大阪市の意向を十分に反映させることができるとしました。

他の質疑項目

〔大阪経済の活性化、観光振興に向けた方針等の策定状況、夢洲まちづくり構想検討調査、うめきた2期のまちづくり、地域コミュニティ活性化のための市営住宅施策 など〕

建設消防委員会

問 下水道事業の経営形態見直しについては

答 経営形態の見直しにより、効率的な事業執行体制を構築することで、平成26年度と比べ人件費で年間8億円程度、さらに、工事等の契約における発注

単位の大型化などにより、年間17億円程度縮減できると見込んでいます。

これらにより、30年程度の運営権制度の導入を想定してシミュレーションした場合、導入期間中に約570億円の縮減効果があると考えています。

災害等のリスクが発生した際の対応については、一義的には新会社で行うこととなりますが、浸水被害や排水・処理機能等に重大な障害が発生するなど危機的な状況が差し迫った場合などは、新会社を大阪市の指揮命令下において対応に当たります。

他の質疑項目

〔災害発生時の備蓄等の確保、港湾管理の一元化、IFCAA 2016 OSAKA、小児救急支援アプリ など〕

交通水道委員会

問 地下鉄の安全対策への投資については

答 津波浸水対策として、梅田駅など14駅の出入口や変電所等への浸水防止設備の整備を、南海トラフ巨大地震等への対策として、御堂筋線心斎橋駅など地下駅44駅や、梅田一淀屋橋間など地下駅12駅間のトンネルの耐震対策を、それぞれ進めていきます。

また、異常時を想定した乗務員訓練の充実として、浸水や地震などの自然災害発生時の運転取り扱い訓練ができる運転シミュレーターの導入を予定しています。

可動式ホーム柵の現在の設置駅数は、ホームドアタイプのニュートラムを含め、全133駅中54駅となっています。

転落・接触事故が最も多い御堂筋線においては、平成26年度末に天王寺駅及び心斎橋駅に可動式ホーム柵を設置し、輸送力に与える影響を検証しながら、他の駅への設置について検討していきます。

他の質疑項目

〔訪日観光客に対する施策と駅構内のサイン、水道管路の更新 など〕

可決した意見書

- 子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担金減額措置の廃止を求める意見書 (3月1日)
- 児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書 (以下、3月29日)
- 保育士確保をはじめとした総合的な待機児童対策の推進を求める意見書
- 脳しんとうを発端とするいわゆる「軽度外傷性脳損傷」の周知や予防、措置の推進等を求める意見書

※大阪市会ホームページでは、本会議・委員会のライブ中継および録画放映を行っています。また、会議の詳細な結果は、「会議の結果」をご覧ください。会議録(本会議録・委員会記録)については、作成でき次第、市会ホームページの会議録検索システムに掲載するほか、市会図書室(市役所7階)、市立中央図書館などでご覧いただけます。

大阪市会ホームページ <http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>

今後の市会日程(平成28年5月定例会)

5月13日(金)	午後2時	〈開会〉本会議【案件付託】
18日(水)	午後1時	常任委員会
19日(木)	午後1時	常任委員会
20日(金)	午後1時	常任委員会
25日(水)	午後2時	本会議【案件議決】
27日(金)	午後2時	本会議【役員改選】〈閉会〉

*会議日程は予定であり、開会日・開会時間は変更される場合があります。

*本会議、委員会等はどなたでも直接傍聴することができます。通常、開会予定時刻の30分前から、市役所P1階傍聴受付で受け付けています。なお、本会議・委員会等の開会当日は、市役所内でモニター放映も行います。